

環境農政常任委員会県外調査報告書

平成30年8月27日（月）から29日（水）まで、「公害の防止その他環境の保全に関する事項について」及び「農業及び林業に関する事項について」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 桐生秀昭 殿

環境農政常任委員会 委員長 青山圭一

環境農政常任委員会県外調査報告書

平成30年8月27日（月）～29日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 下川町、株式会社ジビエ工房、北海道岩見沢農業高等学校、及び北広島市下水処理センター
- (2) 出席委員 青山委員長、守屋副委員長
新堀、長田、久保寺、茅野、亀井、京島、高橋(延)、
馬場、杉山の各委員
- (3) 調査日 平成30年8月27日(月) から 29日(水) まで

2 下川町

(1) 調査目的

下川町は、F S C森林認証の取得や木質バイオマスの利用など豊かな森林資源を活用し、低炭素社会構築に向けた様々な取組を行っている。

このことから、政府から環境未来都市の選定を受け、SDG sのコンセプトの下「森林総合産業の構築」「地域エネルギー自給と低炭素化」「超高齢化対応社会創造」などに取り組んできた結果、人口減少緩和や森林バイオマスエネルギーによる地域熱自給率向上などを実現している。また、SDG sを取込んだ総合計画やSDG s未来都市計画などを策定、実行していく考えが評価され、平成29年12月、「平成29年度第1回ジャパンSDG sアワード」の内閣総理大臣賞を受賞した。さらに、今年6月には、政府が今年度創設した「SDG s未来都市」及び「自治体SDG sモデル事業」に選定されている。

本県でも、再生可能エネルギー普及など自立分散型の新たなエネルギー体系の構築の取組を一層強化し、SDG s達成を目指していることから、下川町の行う取組を調査することにより、本県の今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

下川町は、面積の約9割が森林で、人口の約8割が中心市街地に住んでおり、かつては、鉱山や金山などがあり、昭和35年が人口のピークだったが、鉱山の休止などを受け、林業を基幹産業として、クラスター研究会を立ち上げ、そこでの活動を具現化したものが、環境モデル都市や環境未来都市となっている。

また、林業は補助金頼りが一般的だが、下川町では補助金に頼らない林業を目指し、効率的に搬出ができるよう路網の整備に力を入れる一方、毎年50ヘクタール伐採して、50ヘクタール植えていく循環型森林経営にも力を入れている。

さらに、新エネ調査事業を行ったところ、木質バイオマスが有望であることが分かり、平成16年度からバイオマスボイラーの導入を開始している。

ここ数年、社会動態もプラスに転じており、多くの取組によって住民税もプラスになっているが、町内に大学がないことから学卒流出が起きているため、今後は、SDG sも取り入れ、更なる取組のレベルアップを目指している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 今度創設される森林環境税については、神奈川県としても手探りの状況なのだが、下川町としては、森林環境税でどのような取組を考えているのか。

応 答 森林環境税については、まだ決まっていないが、目指すは補助金に頼らない林業だが、補助金がないと山の方に木を植えたり、間伐したりできない。また、そういう補助が減らされてきているので、そういったところに使いたいと考えている。

質 疑 植林を増やして、林業に従事する人を増やす、ということは考えているのか。

応 答 町としては、森林を拡大したいと思っているが、国有林を買い取るのはなかなか難しい。

質 疑 私有林を増やすということはしないのか。

応 答 スギやヒノキは山を持っていても赤字になる状況で、昔は親から子に財産として、譲られていたが、今や、いらぬ、と言われてしまうような状況にあるため増やすのは難しい。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

下川町では、平成10年度から循環型森林経営として森林バイオマスエネルギー利用による地域づくりに取り組み、現在では、町内の公共施設の熱供給のうち68%が再生エネルギーで賄われている。その結果、年間1,900万円の削減を達成し、削減した財源でバイオマスボイラーの更新だけでなく町の子育て支援等の充実も図られていた。

以上のように、下川町の地域エネルギー自給と低炭素化に向けた取組を調査することにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

3 株式会社ジビエ工房

(1) 調査目的

(株)ジビエ工房は、狩猟によるエゾジカ等の確保から加工、販売までを手掛けており、札幌市内のレストランや居酒屋等にジビエ肉を提供しているほか、道の駅、直売所、ネット販売で食肉や加工品の販売を行うことでジビエ肉の普及を行っている。また、平成28年10月には、北海道庁のエゾジカ肉処理施設認定制度で初めての認証施設として登録を受けている。

本県では、平成29年度にかながわ鳥獣被害対策支援センターを新たに設置し、鳥獣被害対策への支援を強化しているところだが、捕獲した野生鳥獣の肉（ジビエ）の処理を行う県内の処理加工施設は、まだ事業の採算が確保できてない状況となっている。今後、ジビエの利用をビジネスとして成立させるためには、野生鳥獣の捕獲から収集、肉の処理、製品化、そして販売までの各プロセスをしっかりとつなぐ仕組みが必要となることから、(株)ジビエ工房の取組を調査することにより、本県の今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

(株)ジビエ工房は設立から4年がたち、町内のエゾジカ等の野生鳥獣の捕獲から処理まで社長と従業員のハンターの2人で行っている。

また、衛生処理施設と直売所を併設しており、素早く処理したジビエ肉をソーセージやハンバーガー等の加工品として直売所で販売している。町内の方や北海道をツーリング等で旅行する方が食べていく。

ハンターが2人しかいないため、捕獲する数も処理できる数にも限りがあり、まだまだ採算が取れているとは言えない状況となっている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 採算が取れるためには何頭くらい捕獲する必要があるのか。

応 答 200頭くらい必要。

質 疑 神奈川県ではニホンジカが増えて、鳥獣被害で困っているが、北海道はどうか。

応 答 北海道でもエゾジカが増えて困っている。

質 疑 撃ってからどれくらいで処理するのか。

応 答 おいしく食べるにはいかに早く血抜きをして、内臓を出すかにかかっているため、30分以内に処理する必要がある。また、血抜きまでは外で行えるが、内臓を出すのは衛生処理施設でないと行えない。

質 疑 この地区にはほかにハンターはいないのか。また、ほかのハンターから仕入れたりはないのか。

応 答 ハンターはいるが、その人達は自分で食べる分だけ捕獲している。また、どうやって仕留めているか分からないため、ほかのハンター

から仕入れることはしていない。食用にするにはしっかりと仕留める必要があるので、ジビエ工房では適切な位置にライフルを撃ち込めるように練習もしている。

質 疑 エゾジカはどれくらいの重さで、そのうち可食部はどれくらいあるのか。

応 答 大きいものだと130キログラムくらい。可食部は55%から60%くらい。

質 疑 シカを捕ると補助金はでるのか。

応 答 駆除であれば1頭当たり9,000円の補助がでる。

質 疑 1日何頭くらい捕獲するのか。

応 答 多い日で5頭くらい。

質 疑 捕獲したシカの皮はどうしているのか。

応 答 取っておくのが大変なため、処分している。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

(株)ジビエ工房では、加工肉だけでなく生肉も扱っており、北海道内の飲食店だけでなく、インターネット販売で四国や九州にも送っている。また、ホテルや飲食店等で販売してもらうにあたり、HACCPを取得してジビエ肉の信頼性の向上にも力を入れていた。

以上のように、(株)ジビエ工房の野生鳥獣の捕獲から販売までの取組を調査することにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

4 北海道岩見沢農業高等学校

(1) 調査目的

岩見沢農業高等学校は、グローバルGAP（農業生産工程管理の国際認証）の取得を通じた人材育成やITを活用した営農管理などに取り組んでおり、特にグローバルGAPの認証について、単一の機関が同時に取得する作物数では国内最多となる9品目を取得するなど積極的に取り組んでいる。

GAPの取得は、「食の安全」「環境保全」「労働の安全」に対する意識の向上につながるものであり、農業経営の改善効果も期待されることから、本県でも意欲ある生産者に対してGAP取得の支援に取り組んでいるところである。

そこで、岩見沢農業高等学校の取組を調査することにより、本県における今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

岩見沢農業高等学校は開校111年を迎え、生徒数は803名、その4割が女子となっており、他の農業高校にくらべ、男子の割合が多いという特徴がある。

また、岩見沢農業高等学校では以前から有機JASに取り組んでいたが、より深く農業に取り組むためにGAP取得に取り組んでおり、国際化へ対応するためにJGAPではなくグローバルGAPの取得を目指し、取得に当たっては北海道経済産業局と連携して進め、平成29年度には校内のほ場で栽培する稲、大豆、タマネギ等の9品目に対してグローバルGAPを取得した。

GAP取得にはリスク、経営管理、労働安全、資材仕入先の評価等いろいろな項目の審査があるが、生徒だけでは分からない点についてはコンサルタントであるファーム・アライアンス・マネジメントとの支援を受けながら取り組んできた。

(3) 主な質疑応答

質 疑 在校生が803名で4割が女子とのことだが、卒業して農家に嫁ぐのはどれくらいか。

応 答 正確な人数は把握していないし、年によっても違うが、1年でおおよそ8名くらい嫁いでいると思われる。また、岩見沢農業高校のOBは地元に残ることが多い。

質 疑 北海道における農協の役割というのはどのようなものか。

応 答 農協の役割は地域によって異なり、温度差がある。岩見沢地域においては、農協がないと地域の農業経営が難しいと思われる。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

岩見沢農業高等学校ではグローバルGAPを取得した成果として、生徒自身が整理整頓やルール意識を持つようになった。また、取得の過程でグローバルGAPの検査員や監査員の人材不足について知り、生徒の新たな職業への可能性も見出すことができた。

以上のように、岩見沢農業高等学校のグローバルGAPの認証取得の取組を調査することにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

5 北広島市下水処理センター

(1) 調査目的

北広島市下水処理センターは、下水道汚泥をはじめとする地域のバイオマス5種類を一括して混合処理する取組を行っており、中でも家庭から出る生ゴミの混合処理は全国初の取組となっている。混合処理を行うことにより、施設の維持管理費を大幅に節減するだけでなく、温室効果ガスCO₂排出量の大幅削減を実現している。また、発生する消化ガスは、すべて燃料として利用、発生する乾燥汚泥は肥料として地元農家や市民に還元して利活用するなど、持続可能な循環型社会の形成に向けた取組が行われている。

本県でも、地球温暖化対策及び循環型社会の実現に向けて取組を行っていることから、北広島市下水処理センターの取組を調査することにより、本県の今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

北広島市下水道処理センターは最終処分場の埋め立て容量のひっ迫や、し尿処理場の老朽化等の問題が生じ、全国で初めて下水道汚泥と生ゴミの混合処理に取り組むこととなった。

生ゴミの混合処理は別々に処理する場合にくらべ多くのコスト削減が見込まれている一方で卵の殻や貝殻、トウモロコシ、タケノコの皮等といったゴミについては、破碎分別機や消化タンクなどの混合処理を行うために使用する機械を破損させる恐れがあるため、生ゴミとして出すことができず、家庭から出るゴミについては生ゴミのほか、普通ゴミ、危険ゴミ、破碎しないゴミ、粗大ゴミの5種類に分別する必要がある。また、混合処理によって生じた下水汚泥は肥料として9キログラム100円で市民に販売している。

(3) 主な質疑応答

質 疑 横浜市では生ゴミを分別していないし、卵の殻やトウモロコシの皮はダメなど、ゴミの分別はかなり細かく行っている印象を受けた。市民に対してこれらのゴミの分別の徹底をどのような形で行っているのか。

応 答 ゴミの分別は市民一人一人の協力がないと成り立たない。いまだに2割5分程度の生ゴミは分別されずに普通ゴミに入ってしまった。また、世代ごとにライフスタイルが違うので、例えば、小さな子どもがいる世帯には乳幼児健診の時にPRしたり、成人式の時にPRしたりと、世代ごとに工夫して普及啓発を行っている。

質 疑 横浜市では指定ゴミ袋の取組は行っていないが、5種類の指定ゴミ袋を必要とすることについて市民から反応はあったか。

応 答 ゴミ袋の種類が多いことに対して市民から苦情は来っていない。

質 疑 混合処理という形で生ゴミを処理するのであれば、家庭にデイス
ポーターを入れると効率が上がると思うが、デイスポーターを推進
しないのか。

応 答 生ゴミの有効活用のための施設が別にある、分散化すると非効率
であることや人口が減った時に汚水流量が減る可能性があり、そう
なった場合、デイスポーターの残さが下水道に堆積する恐れがある
ため、北広島市ではデイスポーターを禁止する条例をつくっている。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

北広島市下水道処理センターでは全国で初めて下水道汚泥と生ゴミの混合処理
に取り組み、消化ガス発生量の増加に伴う重油使用料の削減、CO₂の削減、建設
コストの削減及び維持管理コストの削減が事業効果として得られていた。

以上のように、北広島市下水道処理センターの地球温暖化対策及び循環型社会
の形成に向けた取組を調査することにより、本県の今後の施策を審査する上で、
参考に資することができた。

〈参 考〉

- 1 随行者 星主事(議会局議事課)、
新倉グループリーダー(議会局議事課)、
矢田主幹(環境農政局総務室)

- 2 調査箇所側出席者
 - (1) 下川町
森林総合産業推進課バイオマス産業戦略室長
 - (2) 株式会社ジビエ工房
株式会社ジビエ工房ハンター
 - (3) 北海道岩見沢農業高等学校
校長、教頭、農場長
 - (4) 北広島市 下水処理センター
北広島市水道部長、市民環境部環境課